



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本瓦斯株式会社

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 真治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中山 雄樹

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 104,138 | 2.6 | 6,498 | △9.1 | 6,091 | △6.8 | 2,324 | △10.1 |
| 22年3月期 | 101,539 | △8.7 | 7,147 | 45.5 | 6,538 | 48.8 | 2,585 | 70.3 |

(注) 包括利益 23年3月期 2,749百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 59.01 | — | 10.3 | 5.4 | 6.2 |
| 22年3月期 | 59.63 | — | 10.7 | 5.7 | 7.0 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 23百万円 22年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 111,390 | 34,947 | 20.9 | 592.17 |
| 22年3月期 | 114,558 | 32,916 | 18.8 | 548.20 |

(参考) 自己資本 23年3月期 23,323百万円 22年3月期 21,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 13,046 | △9,715 | △5,004 | 8,941 |
| 22年3月期 | 16,201 | △9,099 | △6,502 | 10,614 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 | 548 | 21.8 | 2.3 |
| 23年3月期 | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 | 514 | 22.0 | 2.3 |
| 24年3月期(予想) | — | 6.50 | — | 6.50 | 13.00 | | 18.4 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 50,000 | 6.1 | 1,700 | 1.1 | 1,500 | 0.1 | 610 | 0.4 | 15.42 |
| 通期 | 111,000 | 6.6 | 7,200 | 10.8 | 6,900 | 13.3 | 2,800 | 20.5 | 70.78 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 44,961,525 株 | 22年3月期 | 44,961,525 株 |
| 23年3月期 | 5,575,787 株 | 22年3月期 | 5,575,252 株 |
| 23年3月期 | 39,386,013 株 | 22年3月期 | 43,361,352 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 67,626 | 1.8 | 3,933 | △5.0 | 3,867 | △0.6 | 2,116 | 0.6 |
| 22年3月期 | 66,400 | △8.8 | 4,141 | 35.9 | 3,889 | 33.3 | 2,103 | 41.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 53.50 | — |
| 22年3月期 | 48.32 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 70,705 | | 19,081 | | 27.0 | 482.37 | | |
| 22年3月期 | 69,888 | | 17,552 | | 25.1 | 443.70 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 19,081百万円 22年3月期 17,552百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 33,000 | 10.7 | 1,600 | 19.0 | 900 | 16.3 | 22.75 |
| 通期 | 75,000 | 10.9 | 4,000 | 3.4 | 2,200 | 4.0 | 55.61 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. 個別財務諸表 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 38 |
| 6. その他 | 38 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 38 |
| (2) 役員の異動 | 38 |
| (3) 需要家戸数等の推移 | 39 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

エネルギー業界におきましては、市場の大幅な変化や原料価格の高騰により、経営の効率化が求められる一方、東日本大震災による原発事故を契機に電力の供給制約が生じる中、ガス体エネルギーの高度高質運用の推進がますます重要となり、保安の確保と安定供給を前提とした一層の顧客サービスの向上が求められ、業界環境は大きな変革期を向かえております。

このような環境下において、当社グループは、直売分野での競争コスト創出を目途とする、抜本的な経営の効率化に取り組み、顧客基盤の拡充に総力を挙げてまいりました。

その結果、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は前年同期末に比べ44千戸増の936千戸（前年同期比5.0%増）となり、民生用需要のガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したこと等により、連結売上高は1,041億3千8百万円（同2.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、新物流システムに対する積極的な投資に伴う物流コストの削減に加え、業務全般に及ぶ抜本的改革によりコスト全体の削減に努めてまいりました。しかしながら、北アフリカ、中東の政情不安等により原油価格が大幅に上昇した影響により、LPG及び都市ガス用LNGの原料価格が前年同期に比較して高値で推移し、原料コストが増加したこと等により、営業利益は64億9千8百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は60億9千1百万円（同6.8%減）、東日本大震災による若干の特別損失控除後で、当期純利益は23億2千4百万円（同10.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[L P ガス事業]

L P ガス事業におきましては、民生用のガス販売量は温暖な気候の影響を受けたものの、お客様の増加に伴い堅調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は546億3千6百万円となりました。

なお、当事業におきまして、当連結会計年度から新たに採用した新物流システムは、既存の物流概念を根本から変える方式で、原料輸入基地に近い新設千葉工場に充填業務を集約化しハブ化を行い、内陸にある、無人でモニター監視による24時間365日稼働のデポ基地を運用するもので、期中に神奈川県秦野市、横須賀市、千葉県東金市、茨城県水戸市及び栃木県宇都宮市に五か所オープンさせ、深夜のトレーラー運用でL P ガス容器をオペレーションする方式がスタートいたしました。デポ基地に到着したトレーラー部分はそのまま容器置場となり、翌朝、個別配送車両が横付けして荷を移し、お客様のお宅に配送を行います。この物流システムの採用により大幅なコストの削減に成功いたしました。さらに、業務全般に新たな多機能デバイスを組み込んだ業務システムを開発し、中間事務経費の大幅な削減に取り組んでおります。なお、東日本大震災の業績への影響は、産業用及び業務用部門で稼働停止等により一部あるものの、軽微であります。

[都市ガス事業]

当社の都市ガス子会社4社で構成される当事業におきましては、ガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したことに加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしました。その結果、当事業の売上高は495億1百万円となりました。東日本大震災の業績への影響は極めて軽微であります。

(次期の見通し)

平成23年度については、当社グループは引続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張及びガス機器の普及・拡大に注力し、平成22年度に対し売上高は6.6%増の1,110億円になる見通しです。

比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切り替えるための熱量変更費用や顧客基盤の拡充に伴う経費等が増加しますが、お客様数の増加等により、営業利益は10.8%増の72億円、経常利益は13.3%増の69億円、当期純利益は20.5%増の28億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ31億6千7百万円(2.8%減)減少し、1,113億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円(8.0%減)減少し、253億5千万円となりました。主な要因は、ガス仕入価格の上昇に伴いたな卸資産は増加いたしました。現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円(0.1%減)減少し、853億4千7百万円となりました。主な要因は、新物流システム稼働に伴う充填工場等の新設やガス供給設備の取得により有形固定資産は増加いたしました。のれんの償却により無形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ51億9千8百万円(6.4%減)減少し、764億4千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少と返済が進んだことにより借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ、20億3千万円(6.2%増)増加し、349億4千7百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から20.9%となり2.1ポイント向上いたしました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ43円97銭増加し592円17銭となりました。

当社は経営に必要な流動性の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、16億7千3百万円減少し89億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、31億5千4百万円収入が減少し、130億4千6百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少と拠出による確定拠出年金移行時未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6億1千6百万円支出が増加し、97億1千5百万円となりました。主な要因は、新物流システム等への積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、14億9千8百万円支出が減少し、50億4百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額と自己株式の取得による支出の減少を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 23.4 | 21.7 | 23.0 | 18.8 | 20.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 42.6 | 38.5 | 52.7 | 47.8 | 40.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.1 | 6.2 | 3.4 | 3.5 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.5 | 11.6 | 17.9 | 19.0 | 16.1 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)としたいと考えております。内部留保資金の使途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器(エコウィル)、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L P ガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区および神奈川県川崎地区、相模原地区で切替済で、栃木県真岡地区で切替を実施中であります。

④一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなっております。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

⑤個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

⑥お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは関東一円93万軒のお客様にガスを供給しておりますが、東日本大震災発生時より24時間体制で安全確認とガスの安定供給のための作業を続け、早期にすべてのお客様へのガス供給を実現しております。これは、常日頃から震度4以上が表示された地域への営業現場社員の出動による保安点検体制と、ガス導管のほとんどを地震に強いPE管へ切り替えるなどこれまでの保安対策が効果をあげたものです。また、3月15日には、いち早く東北に当社の製品でありますカセットボンベやカセットコンロを送り届けるとともに、LPG供給支援のための容器を満載した物流トレーラーを提供するなど被災地支援も行ってまいりました。今般の震災に伴う原発事故の影響で電力の供給能力に影響が生じ、今後は、ガス体エネルギーがますます注目されることが予想されます。

このような環境下、当社グループと致しましては、今後も一層安全安定供給の確保をはかるとともに、経営の効率化、高度化を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

第1に、保安の確保には引き続き万全を期します。

当社グループの最も大切な商品が安全であることは今回の震災からも明らかです。当社はこれまでの緊急時保安点検体制を維持するとともに、本年より新システムによる保安点検をスタートし、より高度な保安体制の確立をはかっております。保安は単に保安検査だけでなく、配送、検針、集金、工事、営業のすべての業務に複雑にリンクしており、業務全体を通じて保安の確保をはかることが重要で、そのためのシステムの構築と人材の育成に注力してまいります。

第2に、システム構築による物流・業務改革の完遂を目指します。

今後、災害にも強い分散型のガス体エネルギーの高度高質運用が一層注目されることが予想され、当社グループがその中心的な役割を担うためには物流・業務コストの抜本的な改革が重要になって来ます。そのため、当社グループは昨年から本格的に、クラウドと多機能モバイルデバイスの連携による物流・業務システムの変革に着手しており、新システムによるすべての業務の抜本的な効率化が稼働を始めました。また、物流面ではハブ基地からデポ基地に向けたトレーラーによる新物流システムにより、大きな効率化を実現しております。

第3に、権限の現場委譲と人材育成によりお客様のニーズにお応えしてまいります。

事業の基礎はお客様から支持されることが大前提なのは言うまでもありません。当社グループはお客様へのスピーディーな対応のため、各社、各拠点において、その地域の特性に応じて営業展開を進めてまいりました。また、お客様へのサービスを担う人材育成のため、現場でのOJTはもとより、各種資格制度取得のための支援体制強化や人事評価システムの改革を行い、地域のニーズへの迅速な対応と社員のレベルアップを通して、お客様へのサポートを高質化してまいります。

当社グループは、お客様とその地域社会にご満足いただくことが、ひいては株主の皆様への貢献にもつながると考えてまいりました。今後も、中期計画の顧客数100万軒、ガス販売量100万トンをめざし、快適な暮らしの提案と環境にやさしい地域社会の創造に向け、当社グループの総力を結集してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,628 | 8,955 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,426 | 10,340 |
| 商品及び製品 | 4,321 | 4,841 |
| 仕掛品 | 15 | 25 |
| 原材料及び貯蔵品 | 86 | 81 |
| 繰延税金資産 | 861 | 802 |
| その他 | 372 | 479 |
| 貸倒引当金 | △156 | △175 |
| 流動資産合計 | 27,557 | 25,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,648 | 17,915 |
| 減価償却累計額 | △9,380 | △10,053 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,267 | 7,861 |
| 機械装置及び運搬具 | 160,295 | 165,399 |
| 減価償却累計額 | △119,781 | △125,596 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 40,513 | 39,803 |
| 工具、器具及び備品 | 2,701 | 2,826 |
| 減価償却累計額 | △2,256 | △2,386 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 444 | 440 |
| 土地 | 19,176 | 20,061 |
| リース資産 | 345 | 772 |
| 減価償却累計額 | △40 | △153 |
| リース資産(純額) | 304 | 618 |
| 建設仮勘定 | 1,370 | 665 |
| 有形固定資産合計 | ※1 68,077 | ※1 69,450 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,550 | 6,706 |
| その他 | 626 | 634 |
| 無形固定資産合計 | 8,177 | 7,341 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 3,485 | ※2 3,413 |
| 長期貸付金 | 377 | 363 |
| 繰延税金資産 | 3,800 | 3,250 |
| その他 | 2,236 | 2,314 |
| 貸倒引当金 | △763 | △785 |
| 投資その他の資産合計 | 9,136 | 8,556 |
| 固定資産合計 | 85,391 | 85,347 |
| 繰延資産 | | |
| 開発費 | 1,609 | 692 |
| 繰延資産合計 | 1,609 | 692 |
| 資産合計 | 114,558 | 111,390 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,976 | 12,694 |
| 短期借入金 | ※1 21,605 | ※1 12,224 |
| リース債務 | 92 | 180 |
| 未払法人税等 | 1,452 | 1,949 |
| 賞与引当金 | 389 | 384 |
| その他 | 3,895 | 3,395 |
| 流動負債合計 | 41,412 | 30,828 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 35,518 | ※1 40,661 |
| リース債務 | 397 | 633 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 265 | 265 |
| 退職給付引当金 | 1,967 | 2,065 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,054 | 1,040 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 302 | 264 |
| その他 | 723 | 683 |
| 固定負債合計 | 40,229 | 45,614 |
| 負債合計 | 81,641 | 76,443 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 4,386 | 4,386 |
| 利益剰余金 | 19,550 | 21,366 |
| 自己株式 | △7,526 | △7,527 |
| 株主資本合計 | 21,410 | 23,225 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 181 | 97 |
| その他の包括利益累計額合計 | 181 | 97 |
| 少数株主持分 | 11,325 | 11,624 |
| 純資産合計 | 32,916 | 34,947 |
| 負債純資産合計 | 114,558 | 111,390 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 101,539 | 104,138 |
| 売上原価 | 54,802 | 58,809 |
| 売上総利益 | 46,736 | 45,329 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,311 | 2,453 |
| 貸倒引当金繰入額 | 96 | 51 |
| 給料及び手当 | 7,121 | 6,978 |
| 賞与引当金繰入額 | 347 | 362 |
| 退職給付費用 | 555 | 599 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 155 | 152 |
| ガスホルダー修繕引当金繰入額 | 22 | 22 |
| 福利厚生費 | 1,343 | 1,541 |
| 消耗品費 | 4,154 | 3,021 |
| 租税公課 | 967 | 1,016 |
| 事業税 | 287 | 289 |
| 減価償却費 | 8,533 | 8,722 |
| のれん償却額 | 887 | 842 |
| 修繕費 | 642 | 787 |
| 支払手数料 | 6,687 | 6,613 |
| その他 | ※1 5,477 | ※1 5,374 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 39,589 | 38,830 |
| 営業利益 | 7,147 | 6,498 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 5 |
| 受取配当金 | 69 | 72 |
| 不動産賃貸料 | 51 | 43 |
| 受取保険金 | 9 | 27 |
| 持分法による投資利益 | 6 | 23 |
| その他 | 171 | 223 |
| 営業外収益合計 | 316 | 395 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 851 | 794 |
| その他 | 74 | 7 |
| 営業外費用合計 | 925 | 802 |
| 経常利益 | 6,538 | 6,091 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 34 | ※2 24 |
| その他 | ※3 13 | ※3 3 |
| 特別利益合計 | 48 | 28 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 74 | ※4 7 |
| 減損損失 | ※7 76 | — |
| 固定資産除却損 | ※5 301 | ※5 60 |
| 投資有価証券評価損 | 120 | 0 |
| 役員退職慰労金 | 0 | — |
| 退職給付費用 | 184 | — |
| 災害による損失 | — | ※8 170 |
| その他 | ※6 19 | ※6 26 |
| 特別損失合計 | 777 | 264 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,810 | 5,855 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,211 | 2,348 |
| 法人税等調整額 | 287 | 668 |
| 法人税等合計 | 2,499 | 3,016 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,838 |
| 少数株主利益 | 725 | 514 |
| 当期純利益 | 2,585 | 2,324 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,838 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △89 |
| その他の包括利益合計 | — | △89 |
| 包括利益 | — | 2,749 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 2,240 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 508 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,386 | 4,386 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | 4,386 | 4,386 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,587 | 19,550 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △622 | △508 |
| 当期純利益 | 2,585 | 2,324 |
| その他 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 1,963 | 1,816 |
| 当期末残高 | 19,550 | 21,366 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △233 | △7,526 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △7,292 | △0 |
| 当期末残高 | △7,526 | △7,527 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 26,739 | 21,410 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △622 | △508 |
| 当期純利益 | 2,585 | 2,324 |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △5,329 | 1,815 |
| 当期末残高 | 21,410 | 23,225 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △46 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 227 | △83 |
| 当期変動額合計 | 227 | △83 |
| 当期末残高 | 181 | 97 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △46 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 227 | △83 |
| 当期変動額合計 | 227 | △83 |
| 当期末残高 | 181 | 97 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 10,700 | 11,325 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 625 | 298 |
| 当期変動額合計 | 625 | 298 |
| 当期末残高 | 11,325 | 11,624 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 37,393 | 32,916 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △622 | △508 |
| 当期純利益 | 2,585 | 2,324 |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 853 | 215 |
| 当期変動額合計 | △4,476 | 2,030 |
| 当期末残高 | 32,916 | 34,947 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,810 | 5,855 |
| 減価償却費 | 8,623 | 8,812 |
| 減損損失 | 76 | — |
| 災害損失 | — | 170 |
| 繰延資産償却額 | 1,115 | 917 |
| のれん償却額 | 887 | 842 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 41 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △858 | 98 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △315 | △14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △77 | △78 |
| 支払利息 | 851 | 794 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △6 | △23 |
| 退職給付費用 | 184 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 39 | — |
| 有形固定資産除却損 | 301 | 60 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 120 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,204 | 1,086 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △728 | △520 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,331 | △1,282 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △193 | 22 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △18 | △70 |
| 確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少) | 639 | △240 |
| その他 | 440 | △834 |
| 小計 | 19,431 | 15,636 |
| 利息及び配当金の受取額 | 77 | 78 |
| 利息の支払額 | △854 | △809 |
| 法人税等の支払額 | △2,452 | △1,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,201 | 13,046 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,682 | △9,747 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 77 | 311 |
| のれんの取得による支出 | △87 | △64 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △62 | △65 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 10 |
| 貸付けによる支出 | △10 | △51 |
| 貸付金の回収による収入 | 87 | 66 |
| 開発費の取得による支出 | △273 | △0 |
| その他 | △150 | △172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,099 | △9,715 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 16,850 | 13,004 |
| 短期借入金の返済による支出 | △9,850 | △20,004 |
| 長期借入れによる収入 | 9,285 | 17,348 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,640 | △14,585 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △7,292 | △0 |
| 配当金の支払額 | △622 | △508 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △93 | △115 |
| その他 | △139 | △142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,502 | △5,004 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 599 | △1,673 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,978 | 10,614 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 36 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,614 | 8,941 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>連結子会社等の異動 当社連結子会社でありますリノーバ東日本株式会社(東日本ガス株式会社の100%子会社)は、東日本ガス株式会社と平成21年10月1日に合併、同じく当社連結子会社であります株式会社ユピア新日本(新日本瓦斯株式会社の100%子会社)は、新日本瓦斯株式会社と平成21年10月1日に合併したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲内で2社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。従来、非連結子会社でありました俊道ガス株式会社は平成21年4月1日に当社と合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 株式会社ニチガス物流計算センター 関連会社名 株式会社アイプロモーション。 持分法を適用しない理由 非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社6社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金……… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金……… 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の退職金制度のうち、適確退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当連結会計年度の特別損失に1億8千4百万円計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労……… 役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> | <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金……… 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金……… 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労……… 同左 引当金</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(ホ)ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象……借入金 商品購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。但し、平成12年3月31日終了の連結会計年度以前より継続して連結対象となっている子会社については、時価評価法によっておりません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(ホ)ガスホルダー……同左 修繕引当金</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--|------------|--|-----------|---|---------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|----|-------|---|----|----------|---------|-----|--------|--------|------|---------|----------|----------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|----|-------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(23,778)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,659</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,579百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,477</td> </tr> </table> | 土地 | 1,127百万円 | 建物及び構築物 | 167 | 工場財団担保 | 26,364 | (土地) | (2,585) | (機械装置ほか) | (23,778) | 合計(帳簿価格) | 27,659 | 短期借入金 | 5,579百万円 | 長期借入金 | 3,897 | 合計 | 9,477 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,391</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(23,805)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,627</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,569</td> </tr> </table> | 土地 | 1,088百万円 | 建物及び構築物 | 147 | 工場財団担保 | 26,391 | (土地) | (2,585) | (機械装置ほか) | (23,805) | 合計(帳簿価格) | 27,627 | 短期借入金 | 4,710百万円 | 長期借入金 | 2,859 | 合計 | 7,569 |
| 土地 | 1,127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団担保 | 26,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (土地) | (2,585) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (機械装置ほか) | (23,778) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(帳簿価格) | 27,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,088百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団担保 | 26,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (土地) | (2,585) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (機械装置ほか) | (23,805) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(帳簿価格) | 27,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 286百万円 | <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> | 従業員(住宅資金) | 18百万円 | 合計 | 518 | <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table> | 従業員(住宅資金) | 12百万円 | 合計 | 512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 12,000百万円 | 借入実行残高 | 7,750 | 差引額 | 4,250 | <p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 5,400百万円 | 借入実行残高 | 1,300 | 差引額 | 4,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 12,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 7,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 5,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | |
|--|---|----|----|--------|------|----|--|
| ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 31百万円 | ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円 | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。 | ※2 固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。 | | | | | | |
| ※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益等 13百万円 計 13 | ※3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益等 3百万円 計 3 | | | | | | |
| ※4 固定資産売却損は、建物、機械装置、土地の売却によるものであります。 | ※4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。 | | | | | | |
| ※5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。 | ※5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。 | | | | | | |
| ※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 4百万円 ゴルフ会員権評価損等 15 計 19 | ※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 2百万円 ゴルフ会員権評価損等 24 計 26 | | | | | | |
| ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 | ※7 _____ | | | | | | |
| <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地76百万円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 千葉県茂原市 | 遊休資産 | 土地 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 千葉県茂原市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | |
| | ※8 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。 ガス導管除却損 126百万円 ガス導管等修繕引当金繰入額 44 計 170 | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,813百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 733 |
| 計 | 3,546 |

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 235百万円 |
|--------------|--------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 44,961,525 | — | — | 44,961,525 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 381,712 | 5,193,733 | 193 | 5,575,252 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,192,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 193株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 335 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 290 | 6.50 | 平成21年9月30日 | 平成21年11月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 257 | 6.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 44,961,525 | — | — | 44,961,525 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,575,252 | 585 | 50 | 5,575,787 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 257 | 6.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 257 | 6.50 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 257 | 6.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|-----|--|--------|------|-------|------|----|------|-----|------|-------|------|----|--|----------|----------|------------------|-----|--|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した非連結子会社である俊道ガス株より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td style="margin-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,628百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △13 | | 10,614 | 流動資産 | 95百万円 | 固定資産 | 34 | 資産合計 | 129 | 流動負債 | 15百万円 | 負債合計 | 15 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,941</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 8,955百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △14 | | 8,941 |
| 現金及び預金勘定 | 10,628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 8,955百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | ガス事業 (百万円) | エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 97,107 | 4,431 | 101,539 | — | 101,539 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 97,107 | 4,431 | 101,539 | (—) | 101,539 |
| 営業費用 | 89,437 | 4,373 | 93,810 | 581 | 94,392 |
| 営業利益 | 7,670 | 58 | 7,729 | (581) | 7,147 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 108,069 | 3,557 | 111,627 | 2,930 | 114,558 |
| 減価償却費 | 9,382 | 71 | 9,453 | 57 | 9,511 |
| 資本的支出 | 9,801 | 61 | 9,863 | 170 | 10,033 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業……………LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給、土地、建売住宅、マンション、注文建設、保険代理業務等

(2) エアゾール・燃料充填事業……ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,930百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、連結各社を、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つに集約して報告セグメントとしております。「LPガス事業セグメント」は当社及び周辺事業を行う子会社2社で構成されており、「都市ガス事業セグメント」は都市ガス子会社4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|---------|-------------|--------------------|
| | LPガス事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,791 | 46,747 | 101,539 | — | 101,539 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12,229 | 542 | 12,772 | △12,772 | — |
| 計 | 67,021 | 47,290 | 114,311 | △12,772 | 101,539 |
| セグメント利益 | 3,790 | 3,269 | 7,059 | 87 | 7,147 |
| セグメント資産 | 58,061 | 56,497 | 114,558 | — | 114,558 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,055 | 6,455 | 9,511 | — | 9,511 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,737 | 7,295 | 10,033 | — | 10,033 |

(注) 1. セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|------------------------|----------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | L P ガス事業 | 都市ガス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,636 | 49,501 | 104,138 | — | 104,138 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 13,363 | 887 | 14,251 | △14,251 | — |
| 計 | 67,999 | 50,389 | 118,389 | △14,251 | 104,138 |
| セグメント利益 | 3,355 | 3,027 | 6,382 | 116 | 6,498 |
| セグメント資産 | 56,062 | 55,327 | 111,390 | — | 111,390 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,010 | 6,643 | 9,654 | — | 9,654 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 4,379 | 6,854 | 11,233 | — | 11,233 |

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 548円20銭 | 592円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 59円63銭 | 59円01銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため、記載 していません。 | 潜在株式が存在しないため、記載 していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 32,916 | 34,947 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 11,325 | 11,624 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (11,325) | (11,624) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 21,591 | 23,323 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 39,386 | 39,385 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,585 | 2,324 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,585 | 2,324 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,361 | 39,386 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,515 | 2,723 |
| 受取手形 | 3,848 | 3,530 |
| 売掛金 | 7,888 | 7,580 |
| 商品 | 3,763 | 4,200 |
| 貯蔵品 | 36 | 29 |
| 前渡金 | 28 | 233 |
| 繰延税金資産 | 472 | 512 |
| その他 | 78 | 103 |
| 貸倒引当金 | △111 | △130 |
| 流動資産合計 | 20,521 | 18,783 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,709 | 7,525 |
| 減価償却累計額 | △3,582 | △3,768 |
| 建物(純額) | 3,126 | 3,757 |
| 構築物 | 4,315 | 5,460 |
| 減価償却累計額 | △3,188 | △3,530 |
| 構築物(純額) | 1,127 | 1,929 |
| 機械及び装置 | 30,082 | 30,107 |
| 減価償却累計額 | △23,407 | △23,637 |
| 機械及び装置(純額) | 6,674 | 6,470 |
| 車両運搬具 | 36 | 250 |
| 減価償却累計額 | △35 | △68 |
| 車両運搬具(純額) | 1 | 182 |
| 工具、器具及び備品 | 1,208 | 1,276 |
| 減価償却累計額 | △1,053 | △1,111 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 154 | 165 |
| 土地 | 14,104 | 15,633 |
| リース資産 | 106 | 159 |
| 減価償却累計額 | △20 | △50 |
| リース資産(純額) | 85 | 108 |
| 建設仮勘定 | 723 | 79 |
| 有形固定資産合計 | 25,997 | 28,326 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 461 | 308 |
| 借地権 | 8 | 8 |
| ソフトウェア | 175 | 233 |
| 電話加入権 | 32 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 677 | 583 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,991 | 2,924 |
| 関係会社株式 | 17,661 | 17,689 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 8 | 28 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 118 | 79 |
| 関係会社長期貸付金 | 122 | 659 |
| 破産更生債権等 | 367 | 367 |
| 長期前払費用 | 129 | 99 |
| 繰延税金資産 | 988 | 969 |
| 差入保証金 | 167 | 164 |
| その他 | 765 | 764 |
| 貸倒引当金 | △753 | △778 |
| 投資その他の資産合計 | 22,568 | 22,971 |
| 固定資産合計 | 49,244 | 51,881 |
| 繰延資産 | | |
| 開発費 | 122 | 40 |
| 繰延資産合計 | 122 | 40 |
| 資産合計 | 69,888 | 70,705 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,488 | 5,219 |
| 買掛金 | 5,799 | 5,523 |
| 短期借入金 | 15,487 | 6,627 |
| リース債務 | 22 | 33 |
| 未払金 | 1,669 | 1,256 |
| 未払費用 | 267 | 273 |
| 未払法人税等 | 757 | 1,119 |
| 未払消費税等 | 153 | 148 |
| 前受金 | 238 | 82 |
| 預り金 | 128 | 121 |
| 災害損失引当金 | — | 44 |
| 流動負債合計 | 30,012 | 20,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,184 | 28,802 |
| リース債務 | 67 | 80 |
| 退職給付引当金 | 1,082 | 1,173 |
| 役員退職慰労引当金 | 506 | 559 |
| その他 | 481 | 558 |
| 固定負債合計 | 22,323 | 31,174 |
| 負債合計 | 52,336 | 51,623 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,385 | 4,385 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 4,386 | 4,386 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 949 | 949 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 14 | 13 |
| 別途積立金 | 7,750 | 7,750 |
| 繰越利益剰余金 | 6,765 | 8,368 |
| 利益剰余金合計 | 15,479 | 17,081 |
| 自己株式 | △7,471 | △7,472 |
| 株主資本合計 | 17,393 | 18,994 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 158 | 86 |
| 評価・換算差額等合計 | 158 | 86 |
| 純資産合計 | 17,552 | 19,081 |
| 負債純資産合計 | 69,888 | 70,705 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 66,400 | 67,626 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,897 | 3,763 |
| 当期商品仕入高 | 42,958 | 44,803 |
| 合計 | 45,856 | 48,566 |
| 商品期末たな卸高 | 3,763 | 4,200 |
| 売上原価合計 | 42,094 | 44,366 |
| 売上総利益 | 24,305 | 23,259 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,297 | 2,449 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83 | 53 |
| 給料 | 3,926 | 3,811 |
| 退職給付費用 | 253 | 295 |
| 福利厚生費 | 663 | 750 |
| 消耗品費 | 2,946 | 1,957 |
| 租税公課 | 225 | 267 |
| 減価償却費 | 2,472 | 2,401 |
| 修繕費 | 610 | 834 |
| 支払手数料 | 4,403 | 4,255 |
| その他 | 2,280 | 2,249 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,164 | 19,326 |
| 営業利益 | 4,141 | 3,933 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | 203 | 245 |
| 不動産賃貸料 | 54 | 53 |
| 労務費分担金及び経営指導料 | 12 | 11 |
| 受取保険金 | — | 10 |
| 雑収入 | 74 | 137 |
| 営業外収益合計 | 351 | 462 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 532 | 521 |
| 雑損失 | 70 | 6 |
| 営業外費用合計 | 602 | 528 |
| 経常利益 | 3,889 | 3,867 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 関係会社株式売却益 | — | 8 |
| 特別利益合計 | 31 | 15 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 73 | 5 |
| 減損損失 | 76 | — |
| 固定資産除却損 | 103 | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 118 | — |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 3 | 21 |
| 会員権売却損 | — | 0 |
| 退職給付費用 | 47 | — |
| 災害による損失 | — | 170 |
| 特別損失合計 | 421 | 219 |
| 税引前当期純利益 | 3,499 | 3,663 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,310 | 1,520 |
| 法人税等調整額 | 86 | 26 |
| 法人税等合計 | 1,396 | 1,546 |
| 当期純利益 | 2,103 | 2,116 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,385 | 4,385 |
| 当期末残高 | 4,385 | 4,385 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,386 | 4,386 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 0 | △0 |
| 当期末残高 | 4,386 | 4,386 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 949 | 949 |
| 当期末残高 | 949 | 949 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 15 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 14 | 13 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 7,750 | 7,750 |
| 当期末残高 | 7,750 | 7,750 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,287 | 6,765 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △626 | △514 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 当期純利益 | 2,103 | 2,116 |
| 当期変動額合計 | 1,477 | 1,602 |
| 当期末残高 | 6,765 | 8,368 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,002 | 15,479 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △626 | △514 |
| 当期純利益 | 2,103 | 2,116 |
| 当期変動額合計 | 1,476 | 1,602 |
| 当期末残高 | 15,479 | 17,081 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △179 | △7,471 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △7,292 | △0 |
| 当期末残高 | △7,471 | △7,472 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,208 | 17,393 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △626 | △514 |
| 当期純利益 | 2,103 | 2,116 |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △5,815 | 1,601 |
| 当期末残高 | 17,393 | 18,994 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △65 | 158 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224 | △72 |
| 当期変動額合計 | 224 | △72 |
| 当期末残高 | 158 | 86 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △65 | 158 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224 | △72 |
| 当期変動額合計 | 224 | △72 |
| 当期末残高 | 158 | 86 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,143 | 17,552 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △626 | △514 |
| 当期純利益 | 2,103 | 2,116 |
| 自己株式の取得 | △7,293 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224 | △72 |
| 当期変動額合計 | △5,591 | 1,529 |
| 当期末残高 | 17,552 | 19,081 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

報告セグメント別販売実績

| 報告セグメント | 当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) | 前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31) |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|
| LPガス事業(百万円) | 54,636 | — |
| 都市ガス事業(百万円) | 49,501 | — |
| 合計(百万円) | 104,138 | — |

2) LPガス事業の販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) | 前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ガス(百万円) | 41,895 | — |
| 機器、受注工事他(百万円) | 12,740 | — |
| 合計(百万円) | 54,636 | — |

3) 都市ガス事業の販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) | 前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
| ガス(百万円) | 40,713 | — |
| 機器、受注工事他(百万円) | 8,788 | — |
| 合計(百万円) | 49,501 | — |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

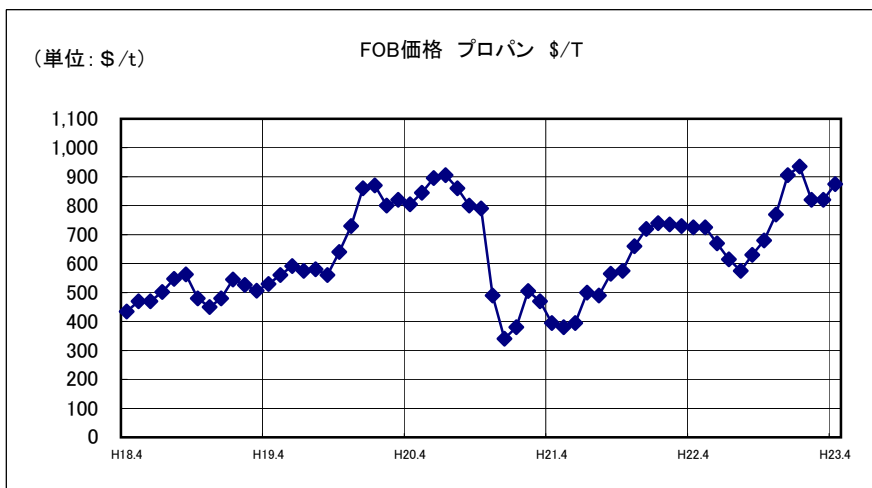
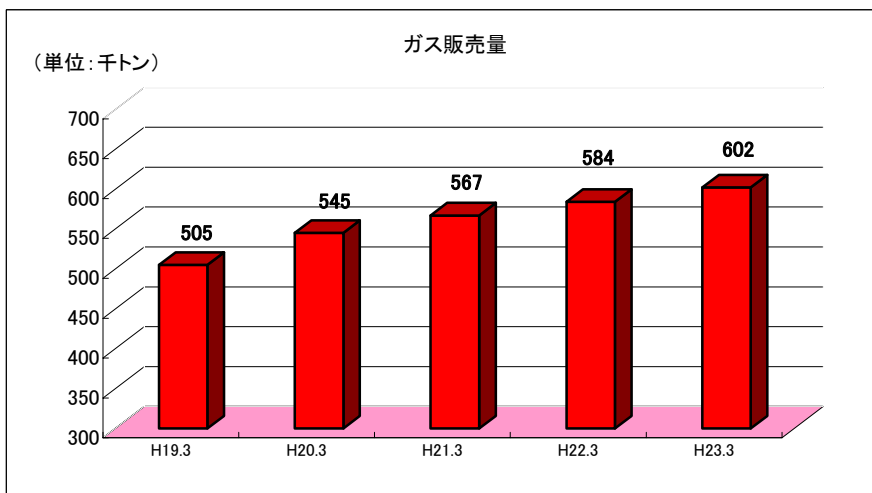
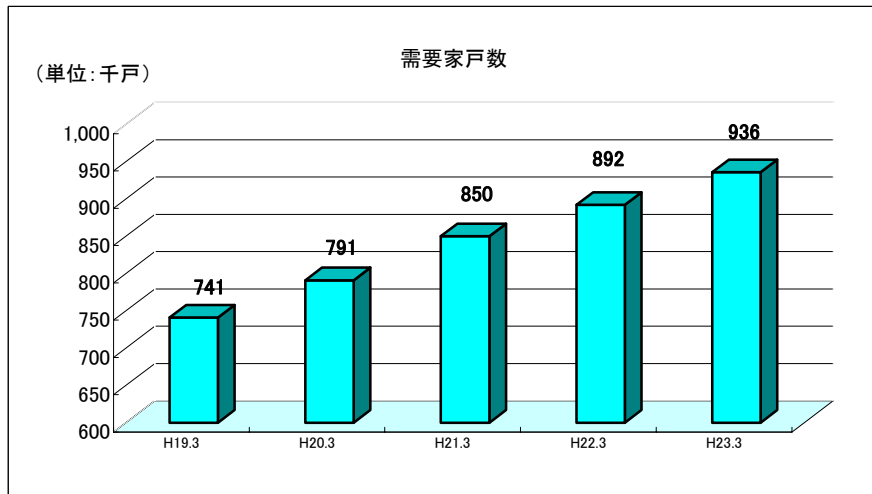
(2) 役員の異動

その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

新任取締役候補

| 新役名 | 旧役名 | 氏名 |
|-----------------|------------------|--------|
| 取締役営業本部北関東支店長 | 執行役員営業本部北関東支店長 | 寺田 二三男 |
| 取締役営業本部ガス事業管理部長 | 執行役員営業本部ガス事業管理部長 | 森下 淳一 |

上記の異動につきましては、平成23年3月8日付の「組織改正及び人事の異動に関するお知らせ」で開示済であります。



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。